

### <書評>橋本寿朗『デフレの進行をどう読むか』岩波書店(2002)

YAGINUMA, Hisashi / 柳沼, 寿

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経営学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei journal of business / 経営志林

(巻 / Volume)

39

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

47

(終了ページ / End Page)

49

(発行年 / Year)

2002-07-30

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003540>

## 〔書評〕

## 橋本寿朗『デフレの進行をどう読むか』岩波書店（2002）

柳 沼 寿

## 1. はじめに

本書は、本年1月15日に急逝した故橋本寿朗教授の最後の著作であり、現在の日本経済の状況をどう理解すべきか、それを踏まえてどのような対応が必要か、を実証的に裏付けながら展開したものである。本書において故橋本教授は、専門である日本経済論の枠組みに拘らず、資本主義発達史、企業史、起業家論、等の幅広い視点から縦横に論じ、専門家以外の読者にとってもわかりやすいメッセージを伝えるのに成功している。

本書全体は三部から構成されている。はじめに、では著者自身の論文を引用して、日本経済のデフレへ局面の意味と利潤圧縮メカニズムの存在がかなり早い時期から著者によって察知されていたことが判明する。また、その中で経済活性化のための提言も示されている。第1部では、日本経済のデフレへの以降を歴史的な視点から捉え、日本経済にどのような影響をもたらしたか、が論じられる。第2部は、利潤圧縮メカニズムを統計データの検討を通じて説明する作業が中心である。第3部は、日本の産業構造の変化と海外直接投資の影響について、いくつかの産業を事例にして検討が加えられている。

## 2. 本書の概要

本書の冒頭「はじめに」では、故橋本教授自らの短い論文を引用しつつ、日本経済の世界史的なデフレ局面への突入と、その過程で生じた「利潤圧縮メカニズム」、が本書の課題である事が述べられ、現下の日本経済において失業という痛みをこれ以上増やさず経済の活性化を図るには、雇用者が約7%の賃金削減を受け入れて、企業も雇用を維持しつつ投資活動を活性化すべき、との提言

がなされているのは注目に値しよう。

続く第1部では、日本経済が1990年代後半から、世界に先駆けて歴史的なデフレ局面に入っている事が指摘され、インフレターゲット論や日本銀行の金融政策が、デフレーションの下で如何に無意味であるかが批判的に論じられる。特に日本銀行総裁の発言を批判して金融政策が効果的な力を失っているとする下りは、発言の裏に何かあるかを読みとろうとする著者独特の嗅覚と歴史観を映し出して興味深い。

日本経済のデフレ化が、アメリカ経済の動向、規制緩和政策、人口増加率低下、のほか、石油価格の落ち着きや、アジアの低価格工業品供給力、などグローバルな世界における需要・供給両面の要因によって説明されているが、著者の説明は視野の広い総合的な視点を踏まえており、バランスのとれた議論となっている。

このようなデフレ状況が、日本経済の長期的停滞を招き、経済の主要なサブシステムを機能不全に陥らせた、というのが著者の基本的認識である。デフレ下においては、予期せざる販売不振による資本コストの上昇が生じ、労働生産性向上が不十分な場合には、雇用削減策がとられ、その結果雇用不安に付随して個人消費が低迷し、買い控えも発生する。加えて企業は過去の債務負担の増加に直面し投資に対して慎重にならざるをえない。

第2部は第1部の最後で指摘された、デフレ下の企業行動に焦点を当てて根本的な問題に迫ろうとする。まず、日本経済の90年代における長期低迷について、その原因を何に帰するかによって、金融システム不安説、規制制約説、需要不足説、に分類し、金融システムの不安は長期低迷の結果であっても原因ではなく、規制制約説はなぜ90年代に突如低迷の原因になるかを説明していないとして、両説を排除する。最後に需要不足説は理解

できるとしながらも、それが企業収益の低迷による設備投資の抑制と雇用不安による消費低迷に基づくものであり、企業収益低迷の結果として生じている事を強調する。その上で、本書の中心であり、分析的にも最も力を入れたと思われる利潤圧縮メカニズムの解明に取りかかる。

ここでは、法人企業に関する統計を用いて、バブル崩壊後の総資本経常利益率の低下が、売上高経常利益率の大幅下落と使用総資本回転率の持続的低下によってもたらされている事を確認する。前者については、売上原価率の安定的推移から工場レベルでの効率性は保持されてきた反面、販売一般管理費に代表される間接部門のコスト上昇が著しく、これが売上高経常利益率を圧迫してきた原因である事を明らかにする。後者については、有形固定資産、中でも土地資産の一貫した増大がその主たる原因で、その背後に企業の会計操作や隠された損失の臭いを嗅ぎ取っているのは鋭い。

そして、付加価値がほとんど増加しない中での人件費の増大が90年代を通じて労働分配率を7ポイント近くも上昇させてきた過程を、利潤圧縮メカニズムと定義する。

さらに、デフレの進行過程で生じた消費者物価と卸売物価との相対的変動が付加価値率の伸び悩みにつながり、デフレ下の価格設定行動と併せて付加価値生産性の伸び悩みをもたらしているとしている。他方で、企業の資本効率（有形固定資産の対付加価値比率）の低下も著しく、これによって資本利益率と資本効率の低下がもたらされ、設備投資の不振につながり、それが産業構造の転換と相まって資本装備率と労働生産性の低迷を引き起こしたとの結論を導いている。

利潤圧縮メカニズムの解明にとって不可欠なのは、人件費増加の過程である。ここでも著者は統計を駆使して、賃金改定率が労働生産性の増加率を上回り、労働分配率の上昇を招いている事、長期継続雇用や定期昇給制などの日本的雇用慣行が引き続き維持されてきた事、特に後者は90年代を通じて名目賃金引き上げの大きな要因であった事、を突き止める。こうして利潤圧縮メカニズムは基本的に労使関係に起因し、資本主義システムの根幹に関わる問題である、というのが著者の最終的認識である。

第2部の最後で著者が述べるのは、このような状況にある日本経済の袋小路を脱する方途についてである。ただし、デフレからインフレへの転換は難しく、新興産業の振興にはリスクマネー供給システム等の整備に時間を要する。残された最後の可能性は賃金の下方硬直性を打破する事で、著者は労使協調による賃金引き下げによって大量失業を出すことなく経済を活性化する唯一の方策と説くのである。

続く第3部は本書の中でも最も多くのページ数が割かれ、近年における著者の研究からの自由な引用に満ちている部分である。すでに指摘された付加価値生産性の低迷は、企業収益不振に伴う設備投資低迷のほか、サービス化という産業構造の転換、すなわち生産性の低いサービス産業の構成比上昇、の結果でもある。日本政府による、サービス業を通じる就業機会の確保という構想は、産業の高生産性部門へのシフトとは逆方向であり、発想自体が誘導型で後発国的だという二つの点から、著者によって真っ向から否定される。

現実の日本経済においては製造業の比較劣位化が進展、その中で中国やその他東アジアの国々との間でオープンアーキテクチャ型の産業を中心に水平貿易は着実に進行している。

このような状況に対して日本の製造業の空洞化を懸念する声が出ているが、輸出入差額の対貿易総額比率が25%を下回らなければ逆輸入による雇用喪失よりも海外向け輸出によって創出される雇用の方が大きいとして、著者は現時点での空洞化を否定している。最後に日本の産業構造のあり方について、計画的・誘導的な政策ではなく、起業家が自ら市場機会を発見し事業化できる環境作りが大切と著者は説く。そのためには必要なリスクマネーを供給する仕組みが求められ、これまでの民間銀行に欠けていた機能を如何に作り出すかが肝要であると結ばれている。

### 3. 本書を読み終えて

以上本書の内容をひもといてきたが、全体を通して感じられるのは独自で大きな構想力に支えられた著作だという事である。日本の直面しているデフレがかつてのイギリスの経験に近く世界的

な意味を持つ事、その中で企業の利潤圧縮メカニズムが働き、日本経済の停滞を招く原因になっている事、との二本柱がそれである。また、日本経済の立ち直りのための方策として労使協調による賃金カットを提案しているが、これも従来からいわれている金融政策あるいは財政政策はたまた規制緩和政策などの日本経済活性化策とは全く異なる大胆で独自の発想に基づいている。

他方で、自らの研究調査の過程で入手した具体的な事例や調査結果が手際よくかつ分かりやすく随所にちりばめられており、読者に親近感を与え、説得力を増す源となっていることも印象的で、評者の様にややもすれば抽象的な書き方に終始しがちな者にとってはうらやましい限りである。

そのほか印象に残るところとして、第1部において、日本銀行の金融政策に対する批判が三重野総裁の発言の解釈から引き出されるところなどは、多くの聞き取り調査を重ねてきた著者の経験ならではの感がある。また、第2部で、著者が最も力を入れて論証しようとした利潤圧縮メカニズムを、多くの統計データの丁寧な読みとりを通じて浮かび上がらせている部分は、緊張感を伴う迫力がある。第3部では著者が実際に調査した様々な産業の例を中心に海外進出と日本の産業構造への影響が論じられるが、その中で、アジアなかんづく中国に対する著者の思いやりがさりげなく伝わってきたり、起業家の役割も強調される、など近年著者が自らの研究視野に本格的に取り入れつつある成果の一端が収められ、今後の研究の方向性を示唆しているものとして感慨深い。

伊藤光晴氏による本書のあとがきには、故橋本教授が、「絶えず前に進み、問題を提起し、論争を挑む」人である、と述べられている。故橋本教授のこれまでの研究の積み重ねを振り返る時、そして評者が共に研究作業を行ってきた中で、「それは違いますね。何故なら、…」、「そう、それがポイントですよ。どうしてかという、…」、あるいは「おっしゃる事はこうこうこういう意味ですか？だとするとかくかくしかじかのようにいえませんね」と明確に、かつ自分の頭の中の全てをその場で縦横無尽に動員して畳みかけてくる著者の議論の仕方を思い返す時、まさにそう感じられる。今日これだけ幅広い視野を持ち、伊丹敬之氏もい

うように、通説を疑い、現実の資料を基に議論を組み立て、正義感と思いやりを併せ持つ論客を見いだすのはまず不可能であろう。その意味でもかけがいのない人を失ったとの思いを強く抱くのは評者だけではないはずである。

本書にも、例えばデフレと利潤圧縮メカニズムに関する厳密なモデル分析や、制度的仕組みを通じた賃金上昇過程と個人消費低迷プロセスの精緻化、空洞化の度合いに関する数値設定、などいくつかささらに吟味すべきことがあるように見受けられるが、そのことは本書で提示されている大きなフレームワークの意義を少しも減ずるものではなく、我々残されたものが詰めるべき課題といえよう。本書のような大きな枠組みと視点が、新たな知的関心と探求心を引き出す源になることを信じて疑わない。

故人が本書の直前に出版した「戦後日本経済の成長構造」(2001年12月有斐閣発行)の書評の最後に寄せた伊丹敬之氏の痛切な言葉は、評者自身の今の気持ちそのものでもある。最後にそれを引用させていただき、心より亡き橋本寿朗教授のご冥福をお祈りすることとしたい。

「それにしても、この先長い間、一体どれほど豊かな成果が待っているはずだったのか。…何冊も本を書いて欲しかった。一緒に仕事もしたかった。その無念さは大きい。多くの人が同感であろう。しかし、…残された空白の巨大さと比べれば、小さい。」(「書齋の窓」2002年5月号所収)